

事務事業名(細目)	道路橋梁新設改良事業	担当部課	都市環境部 建設課
予算コード	08 - 02 - 03 - 300 -		
款:土木費	項:道路橋梁費	目:道路橋梁新設改良費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
17	快適な生活基盤の整備	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市道の道路改良工事(拡幅・視距改良など)を実施することにより、円滑な道路交通と安全を確保し事故防止を図るとともに民生の安定と公共の福祉に資する。			
事業の受益者(対象者)	市道	受益者数(対象者数)	1,517	単位 路線
事業の実施内容等	<p>安全で快適な交通を確保し、緊急車両等にも対応するため市道を拡幅・改良し整備する。</p> <p>市道橋梁改良事業          宮田岡線:側溝改良工事L=100m(新設) 小野上町線:交差点階切工事(新設)          宮村中線:視距拡幅 L=30m W=4.0m(新設) 物部8号線:測量設計 L=20m W=4.0m(新設)          社会資本整備総合交付金事業          宿原線:和歌山/内線 L=700m W=7.0m(新設) 内野線 CBR調査(新設) 橋梁修繕:15m以上7橋 15m以下1橋 補修設計:15m以上4橋          橋梁点検 1式 新多々良木線:法面防犯工事(新設)          過疎対策事業          美濃岡田線:道路改良L=100m W=5.0m(新設) 山崎林木線:道路改良L=70m W=5.0m(新設)          栗倉寺大月線:道路改良L=150m W=5.0m(新設) 森後田代線:道路改良L=156m W=4.0m(新設)          一般立地線:測量改良L=150m W=7.0m(新設)          電線立地交付金事業          柏上1号線:用地測量・用地費L=350m W=4.0m(新設)          市単独事業          林坂寺内山手線:道路新設工事L=100m W=5.0m(新設) 後田保野所線:道路新設工事L=75m W=5.0m(新設)          山城の郷線:道路改良L=100m W=7.0m(新設) 新病院周辺:交通安全調査等委託,安全対策工事(新設)          地域再生社会資本交付金          加藤線:測量改良L=95m W=5.0m(新設) 白井山東線:交差点改良用地費(新設)</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	853,806	消耗品、燃料代	933,157
12.役務費	864,000	手数料	1,167,480
13.委託料	104,519,160	測量試験費	100,328,760
15.工事費	283,057,680	各路線工事請負費	206,015,426
17.公有財産購入費	5,712,327	用地	8,281,626
22.補償補填及び賠償金	3,112,744	物件移転	9,580,494
合計	398,119,717		326,306,943
財源内訳	特定財源	国庫支出金	171,148,000
		県支出金	7,800,000
		地方債	102,000,000
		その他	
		一般財源	117,971,717
	合計	398,119,717	326,306,943
	国庫支出金を除いた比率	55.25%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	出張旅費	161,470			
11.需用費	消耗品、燃料代	2,274,597	995,054	933,157	853,806
12.役務費	手数料	400,000		1,167,480	864,000
13.委託料	測量試験費	11,677,050	37,514,880	100,328,760	104,519,160
14.使用料及び賃借料	コピー使用料	500,000			
15.工事費	各路線工事請負費	282,870,150	315,082,240	206,015,426	283,057,680
17.公有財産購入費	用地	28,636,719	18,736,184	8,281,626	5,712,327
22.補償補填及び賠償金	物件移転	1,166,706	15,919,613	9,580,494	3,112,744
事業費計		327,686,692	388,247,971	326,306,943	398,119,717
【4】正規職員人件費		12,322,000		7,674,000	11,672,550
【5】臨時職員人件費				2,259,000	130,000
【6】総合計		340,008,692	388,247,971	336,239,943	409,922,267
財源内訳	特【7】国庫支出金			117,268,650	171,148,000
	定【8】県支出金			7,800,000	7,800,000
	財【9】地方債			102,000,000	102,000,000
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	340,008,692	388,247,971	179,271,293	129,774,267
【12】合計	340,008,692	388,247,971	336,239,943	409,922,267	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	61.67%	55.25%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
整備路線数	路線	20	25	29	31
＜変化の理由＞ 補助事業の年度計画及び総合計画事業実施計画書による整備路線に変化が生じた。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	・財源配分の厳しく、予算の制約もあり、実施に向けて苦慮している。		
今後の方向性、見通し等	道路は日常生活に欠かせない重要な公共施設であり、地域の活性化にも貢献できるので事業の推進をしていく		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
整備路線数	17,000,435	15,529,919	11,594,481	13,223,299
<変化の理由及びそれへの対応策> 国の予算配分等による変化が大きい。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民は、円滑な道路交通整備は不可欠であると感じている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	-
【3】代替サービスの有無	-

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市が管理する橋梁は615橋あります。このうち建設から50年を経過する老朽化橋梁は、今後20年後には447橋となり、急速に老朽化橋が増大します。そのため本事業の必要性が増大している。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	道路・橋梁は、市民に密着した公共施設であり、災害時の避難路・運搬路となることから、安全・安心を確保することは重要である。 また、橋梁の長寿命化を図りことも必要なことから、地域要望の緊急性、必要性、投資効果など総合的に判断し、縮小する事業、拡充する事業等、両方向からの見直しが必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	現在の事業量をベースとした継続実施とする。施設の新設が難しい中、維持修繕関連事業は、今後の建設課として重要な事業である。橋梁の長寿命化を図る意味でも、継続実施。(拡充の意味合いも含めた前向き継続実施。)個別の社会資本の老朽化の状況に合わせて、どの順番で橋梁・道路の維持補修/長寿命化をすすめるべきかを検討すべきである。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	小規模河川改修事業	担当部課	都市環境部 建設課
予算コード	08 - 03 - 01 - 300 - 01		
款: 土木費	項: 河川費	目: 河川総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市の管理する河川を改修することで災害の発生を防いで、安全安心のまちづくりを進めることにより、市民生活の安定と公共の福祉に寄与する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	市が管理する普通河川で、放置すれば市民生活に支障が生じる恐れのある箇所を改修整備。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	12,306,467	河川改修修繕費	15,579,475
13.委託料	540,000	測量試験委託料	496,800
合計	12,846,467		16,076,275
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	12,846,467		16,076,275
合計	12,846,467		16,076,275
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	河川改修修繕費	13,902,000	19,030,000	15,579,475	12,306,467
13.委託料	測量試験委託料		108,000	496,800	540,000
事業費計		13,902,000	19,138,000	16,076,275	12,846,467
【4】正規職員人件費		1,691,000	2,086,000	727,000	880,500
【5】臨時職員人件費				26,000	
【6】総合計		15,593,000	21,224,000	16,829,275	13,726,967
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	内 [11]一般財源	15,593,000	21,224,000	16,829,275	13,726,967
訳 [12]合計	15,593,000	21,224,000	16,829,275	13,726,967	
[13]国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
河川改修箇所	箇所	3	7	14	22
<変化の理由> 豪雨時の災害を未然に防ぐため、普通河川等維持管理を行っており、年度により改修費に変化が生じた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	区からの要望も多く市の財政状況から早期に改修ができない状況にある。		
今後の方向性、見通し等	河川改修工事は災害等から住民の生命財産を守る上で重要な事業であり現状維持とする。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民の災害に対する危機意識は高く、対策要望は多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同等のサービスが提供されている。
【3】代替サービスの有無	-

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 実施主体の妥当性	2	拡充	近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による氾濫被害が発生しており、河川の災害対策として、安全性が保持されているか注意し観察していく必要がある。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 実施主体の妥当性	2	拡充	近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進し、市民生活の安全・安心を図る必要がある。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	急傾斜地崩壊防止事業	担当部課	都市環境部 建設課
予算コード	08 - 03 - 01 - 301 - 01		
款: 土木費	項: 河川費	目: 河川総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)		事業開始年度	評価区分	評価
	9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	急傾斜地崩壊防止事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守り、安全安心な地域づくりを進め民生の安定と公共の福祉に寄与する。				
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人
事業の実施内容等	兵庫県が実施する急傾斜地崩壊防止事業に伴い、定められた額を負担する。 立脇(上地②・③)・山口・万葉台・猪野々・野村、和田(竹ノ内)、口田路				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金		17,300,000	県急傾斜事業負担金	17,150,000
合計		17,300,000		17,150,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他			
一般財源		17,300,000		17,150,000
合計		17,300,000		17,150,000
国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	県急傾斜事業負担金	14,100,000	13,100,000	17,150,000	17,300,000
事業費計		14,100,000	13,100,000	17,150,000	17,300,000
【4】正規職員人件費		786,000	2,281,000	3,398,000	484,050
【5】臨時職員人件費				52,000	
【6】総合計		14,886,000	15,381,000	20,600,000	17,784,050
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	14,886,000	15,381,000	20,600,000	17,784,050
	【12】合計	14,886,000	15,381,000	20,600,000	17,784,050
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
事業実施箇所数	箇所	7	6	9	8
<変化の理由> 予算配分もあるが、災害を未然に防ぐため事業実施箇所の要望を行い年度で変化が生じた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	計画段階で地権者の理解が得られなく事業が進捗しない場合があり、要望時に地権者等の同意を確認する必要がある。		
今後の方向性、見通し等	急傾斜地崩壊防止事業は、斜面の崩壊から住民の生命財産を守る上で重要な事業であり現状維持とする。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	-
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	-
【3】代替サービスの有無	-

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		土砂災害警戒区域が市内に758区域指定されている。降雨や地震などに伴って発生する急傾斜地の崩壊による災害から生命・財産を保護する必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		市民生活の安全・安心の確保と生活環境の整備のため、計画的に事業を実施していく必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
評価	/
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
評価	2次評価のとおりとする。
○ 拡充	
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	保健センター等整備事業	担当部課	都市環境部 建設課
予算コード	04 - 01 - 01 - 300 - 02		
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
24	こころとからだの健康づくりの推進	H 25	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	朝来医療センター及び保健センター周辺の整備を行う。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	(1)道路新設改良工事:工事請負費 ・市道法興寺久古田線 道路改良(歩道) L=240m W=2.0m ・市道法興寺線 道路改良(歩道) L=100m W=3.5m L=600m W=2.0m (2)交通安全対策:工事請負費 ・立ノ原 交通安全対策工事			

2. 事業費等(単位:円)

区分	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	11.需用費			150,802	
	13.委託料			509,734,145	
	15.工事費	100,611,000	交通安全対策工事、法興寺線・法興寺久古田線歩道工事	101,355,480	
	17.公有財産購入費			6,028,220	
	19.負担金補助及び交付金			2,100,000	
	22.補償補填及び賠償金			1,031,350	
	合計	100,611,000		620,399,997	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	95,200,000	保健施設整備事業債	393,200,000
		その他			207,531,322
	一般財源	5,411,000		19,668,675	
	合計	100,611,000		620,399,997	
	国庫支出金を除いた比率	100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	出張旅費	34,800	28,240		
11.需用費	消耗品費		243,327	150,802	
12.役務費	鑑定評価業務手数料等	1,389,860	163,850	0	
13.委託料	敷地造成・道路改良委託料等	20,564,000	171,553,400	509,734,145	
15.工事費	交通安全対策工事		262,811	101,355,480	100,611,000
17.公有財産購入費	用地買収費		227,495,103	6,028,220	
19.負担金補助及び交付金	消火栓負担金			2,100,000	
22.補償補填及び賠償金	NTT、関電電柱移設費		611,783	1,031,350	
事業費計		21,988,660	400,358,514	620,399,997	100,611,000
【4】正規職員人件費		7,578,000	12,640,000	1,401,000	603,800
【5】臨時職員人件費			2,676,000		
【6】総合計		29,566,660	415,674,514	621,800,997	101,214,800
財源内訳	特 定			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			393,200,000	95,200,000
	【9】地方債			207,531,322	0
	【10】その他				
【11】一般財源		29,566,660	415,674,514	21,069,675	6,014,800
【12】合計		29,566,660	415,674,514	621,800,997	101,214,800
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
6地区協議会	回	8	8	12	4
<変化の理由> 事業が概ね完成し、3か月に1回実施したため昨年度に比べ減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	工事車両が頻繁に通行することに伴って、振動、騒音、防塵などが懸念される。また交通安全対策を講じる必要がある。		
今後の方向性、見直し等	事業完了により廃止。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	-
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同等のサービスが提供されている。
【3】代替サービスの有無	-

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 実施主体の妥当性	1	拡充	事業完了
	1	継続実施	
	1	改善見直し	
B サービス対象の広がり 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 実施主体の妥当性	1	拡充	事業の完了により廃止
	1	継続実施	
	1	改善見直し	
B サービス対象の広がり 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	



事務事業名(細目)	公共土木施設災害復旧事業	担当部課	都市環境部 建設課
予算コード	11 - 01 - 01 - 300 - 01		
款:	項:	目:	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	地震・豪雨等により被災した河川や道路などの公共土木施設について、災害復旧事業を実施し復旧を図ることにより、地域住民の生命及び財産を保全し地域住民の民生の安定と公共福祉の増進を図る。			
事業の受益者(対象者)	被災公共土木施設(普通河川・市道)	受益者数(対象者数)	単位	
事業の実施内容等	異常な自然現象により被災した公共土木施設(河川・道路等)について復旧する事業			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
	15.工事費	2,046,772	災害復旧工事費	0	
	合計	2,046,772		0	
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債 その他			
	一般財源	2,046,772		0	
	合計	2,046,772		0	
	国庫支出金を除いた比率	100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
15.工事費	災害復旧工事費	8,079,842	10,076,346	0	2,046,772
事業費計		8,079,842	10,076,346	0	2,046,772
【4】正規職員人件費			75,000		140,400
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		8,079,842	10,151,346	0	2,187,172
財源内訳	特定財源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	8,079,842	10,151,346	0	2,187,172
	【12】合 計	8,079,842	10,151,346	0	2,187,172
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	#DIV/0!	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
災害復旧箇所数	箇所	2	8	0	6
<変化の理由> 災害規模による変化					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	効率的・計画的かつ迅速に事業の進捗を図る必要がある。		
今後の方向性、見直し等	災害復旧事業は地域住民の生命や財産を守るために不可欠な事業であり現状維持とする。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	災害復旧事業を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から守るため必要不可欠である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	災害復旧事業を実施し復旧を図ることにより、地域住民の生命及び財産を保全し地域住民の民生の安定と公共福祉の増進を図るため、必要不可欠である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	公園整備事業	担当部課	都市環境部 建設課
予算コード	08 - 04 - 03 - 300 - 01		
款: 土木費	項: 都市計画費	目: 公園費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
17	快適な生活基盤の整備	H 25	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	与布土ダム建設に係る残土処分地の有効利用			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	トイレ等建築設計委託業務			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費		7,160	
	9.旅費		107,830	出張旅費	94,530
	13.委託料		4,494,960	設計委託料	
	合計		4,602,790		101,690
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	合計	4,602,790		101,690
	合計		4,602,790		101,690
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費			4,320	7,160	107,830
9.旅費	出張旅費	7,370	92,300	94,530	4,494,960
13.委託料	設計委託料	498,750	19,332,000		
事業費計		506,120	19,428,620	101,690	4,602,790
【4】正規職員人件費		492,000	2,278,000	469,000	275,850
【5】臨時職員人件費					2,600
【6】総合計		998,120	21,706,620	570,690	4,881,240
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	998,120	21,706,620	570,690	4,881,240
	【12】合 計	998,120	21,706,620	570,690	4,881,240
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値					
	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	与布土ダム建設に係る残土処分地の有効利用として整備を行う。今後利活用していただく地元区との調整が重要である。		
今後の方向性、見直し等	地元区の強い要望の事業であるため継続して平素を実施する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	ダム建設により発生した残土を有効活用し、ダム周辺区域を地域住民と来訪者が交流できる場所として事業実施が必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	ダム建設により発生した残土の有効活用を図るとともに、ダム周辺区域を地域住民並びに来訪者が交流する場所として計画どおりに事業を進めることが必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	新市街地形成推進事業	担当部課	都市環境部都市開発課
予算コード	08-04-01-201-01		
款:土木費	項:都市計画費	目:都市計画総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	H 24	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	・国道312号沿線の土地利用計画に伴い、良好な都市環境の整備を行い、地域経済の振興、定住人口の増加及び市の活性化を図る。			
事業の受益者(対象者)	牧田区、牧田岡区、立ノ原区、法興寺区	受益者数(対象者数)	135	単位 ha
事業の実施内容等	<p>(現年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市道牧田庄ノ田線 道路改良工事(L=286m)</li> <li>市道七味上地線 道路改良工事(L=208m)</li> <li>都市再生整備計画事業 事後評価支援業務委託</li> <li>交差点詳細設計業務委託</li> <li>用地買収(1件)</li> <li>物件移転補償(4件)</li> </ul> <p>(繰越)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>黒川排水路改良工事(国道横断部 L=110m)</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	28,000	都市再生整備計画事業 事後評価委員会委員謝礼	0	
9.旅費	14,817	事後評価委員及び職員出張旅費	208,850	
11.需用費	89,255	消耗品費	88,514	
13.委託料	3,866,400	事後評価支援業務委託料外	1,252,800	
15.工事費	163,067,020	市道牧田庄ノ田線道路改良工事	104,353,880	
17.公有財産購入費	2,428,902	用地買収費	6,683,310	
22.補償補填及び賠償金	6,672,095	物件移転補償費	1,180,814	
合計	176,166,489		113,768,168	
財源内訳	特定国庫支出金	75,960,000	社会資本整備総合交付金	20,840,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100,206,489		92,928,168
合計	176,166,489		113,768,168	
国庫支出金を除いた比率	56.88%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	都市再生整備計画事業 事後評価委員会委員謝礼				28,000
9.旅費	事後評価委員及び職員出張旅費	86,480	254,760	208,850	14,817
11.需用費	消耗品費	33,180	239,976	88,514	89,255
13.委託料	事後評価支援業務委託料、用地測量委託料	50,098,650	1,890,000	1,252,800	3,866,400
15.工事費	市道牧田庄ノ田線、市道牧田庄ノ田線道路改良工事		196,043,760	104,353,880	163,067,020
17.公有財産購入費	用地買収費		74,498,372	6,683,310	2,428,902
22.補償補填及び賠償金	物件移転補償費		7,235,983	1,180,814	6,672,095
事業費計		50,218,310	280,162,851	113,768,168	176,166,489
【4】正規職員人件費		5,852,000	11,002,000	5,441,000	4,536,340
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		56,070,310	291,164,851	119,209,168	180,702,829
財源内訳	特【7】国庫支出金	27,100,000	68,725,000	20,840,000	75,960,000
	定【8】県支出金				
	財【9】地方債				
	源【10】その他				
	【11】一般財源	28,970,310	222,439,851	98,369,168	104,742,829
	【12】合計	56,070,310	291,164,851	119,209,168	180,702,829
	【13】国庫支出金を除いた比率	46.04%	75.47%	81.68%	56.88%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
道路・排水路改良工事延長	m		608	540	604
<p>&lt;変化の理由&gt; ・牧田地区都市再生整備計画に基づいて、改良工事を計画的に進めており、道路・排水路改良工事の延長を着実に伸ばしている。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
改良工事により改善された土地区画数	区画		19	5	5
<p>&lt;変化の理由&gt; ・道路・排水路改良工事延長が着実に伸びていることにより、土地区画は改善されている。</p>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	牧田地区都市再生整備計画事業は、H28年度が最終年度(一部H29への繰越有)となっており、全体事業計画の中で残っているエリアの事業化が課題である。	整備が完了したエリアへの企業と住宅の誘致が課題である。	
今後の方向性、見直し等	整備済みエリアの土地利用状況を注視しながら、地元、国・県と連携し、有利な補助メニューを検討する。	産業関連部局との連携を図っていく。	



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
改良工事により改善された土地区画数		15,324,466	23,841,834	36,140,566
<変化の理由及びそれへの対応策> ・年度ごとにはばらつきはあるものの、計画どおり順調に事業は進捗している。 ・成果単位金額が増額したのは、事業費が増額したことによるものであるが、事業計画に基づき着実に進めていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元住民からは新市街地整備を望む意見が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、豊岡市、丹波市、篠山市でも社会資本整備総合交付金による市街地整備を実施している。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	全体事業期間としては来年度まで継続するため、事業を継続し、全体計画を完遂する必要がある。 (全体計画が完成してはじめて、企業や住宅立地に適した土地区画が完成するため事業の完遂は不可欠である)
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	本事業は、全体計画が完成してはじめてその成果が表れるため、引き続き計画どおりに事業を進める必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	街なみ環境整備事業(生野地区)	担当部課	都市環境部都市開発課
予算コード	08 - 04 - 01 - 300 - 01		
款: 土木費	項: 都市計画費	目: 都市計画総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	H 11	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱山まちの風情が色濃く残る伝統的な建物などが分布している生野の一部地域は、景観形成地区に指定されており、鉱山まちの風情を保存・活用しながら公共施設等の景観整備を行う。</li> <li>・歴史的景観の保存、創出及び公共施設の整備等について、景観まちづくり団体及び地域住民、行政等が連携・協働して事業を実施する。</li> </ul>			
事業の受益者(対象者)	口銀谷地区、奥銀谷地区等	受益者数(対象者数)	3,836	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会活動助成事業(口銀谷地区、奥銀谷地区)</li> <li>・サイン設計委託</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	0		28,000	
9.旅費	14,910	職員出張旅費	12,610	
13.委託料	691,200	サイン設計業務委託料	0	
15.工事費	496,800	街灯立上げ管被覆工事	28,260,792	
19.負担金補助及び交付金	1,000,000	まちづくり協議会活動助成金(2団体)	12,454,324	
合計	2,202,910		40,755,726	
財源内訳	特定国庫支出金	845,000	社会資本整備総合交付金	15,122,000
	特定県支出金			
	特定地方債			
	特定その他			763,717
	一般財源	1,357,910		24,870,009
合計	2,202,910		40,755,726	
国県支出金を除いた比率	61.64%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	景観形成委員報償	32,000	72,000	28,000	
9.旅費	職員出張旅費	39,430	30,800	12,610	14,910
11.需用費	消耗品費	70,967	10,574		
13.委託料	計画策定業務委託費		5,292,000		691,200
15.工事費	工事請負費	12,261,900		28,260,792	496,800
19.負担金補助及び交付金	景観形成事業補助金、まちづくり協議会活動補助金	21,294,000	51,155,180	12,454,324	1,000,000
事業費計		33,698,297	56,560,554	40,755,726	2,202,910
【4】正規職員人件費		4,458,000	3,214,000	5,372,000	1,670,790
【5】臨時職員人件費					8,840
【6】総合計		38,156,297	59,774,554	46,127,726	3,882,540
財源内訳	特定【7】国庫支出金	23,446,000	11,795,000		845,000
	特定【8】県支出金				
	特定【9】地方債				
	特定【10】その他			763,717	
	【11】一般財源	14,710,297	47,979,554	30,242,009	3,037,540
【12】合計	38,156,297	59,774,554	46,127,726	3,882,540	
【13】国県支出金を除いた比率		30.42%	79.15%	62.90%	61.64%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
協議会活動回数	回	21	23	20	31

<変化の理由>

・協議会活動回数については、これまで口銀谷地区の町並みをつくる会と奥銀谷地区の人・まち・未来の会との合同活動が減少し、逆に各地区での活動が増加したため、総数として増加している。

【2】事業の成果を表す数値

まちづくりへの参加者数(協議会(口銀谷、奥銀谷)・銀谷祭り・へいこう祭り)	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
	人	2,035	2,026	2,119	2,202

<変化の理由>

・平成27年度より微増となっているのは、従来からある銀谷まつり・へいこう祭り・口銀谷の街並みをつくる会に加え、奥銀谷地区の人・まち・未来の会が発足したためである。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	鉱石の頭が日本遺産認定されたことにより、サインのデザインを再考する必要がある。		
今後の方向性、見通し等	平成28年度にサインの詳細設計を行ったが、日本遺産認定に伴い、デザインについて、協議会や関係各課等との協議を行い変更する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
まちづくりへの参加者数(協議会(口銀谷、奥銀谷)・銀谷祭り・へいくろう祭り)	18,750	29,504	21,769	1,763
<変化の理由及びそれへの対応策> ・事業費が減になったことにより、人件費のコストが下がった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	協議会及び地元地域からは継続を望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	篠山市等で街なみ環境整備事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	当事業は、平成11年より実施してきているが、口銀谷地区から奥銀谷地区へ整備対象が変遷してきており、旧釜山町の風情を残しながら、面的につながりのある整備を行っている。また、平成29年5月の「釜石の道 日本遺産認定」により、今後益々、面的にも質的にも着実な修景整備を行っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	本事業は、住民との協働により歴史的景観の保全・再生を図るとともに、ゆとりと潤いのある街並み整備を進め、街の魅力の向上により賑わいを創出する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	まちづくり交付金事業(竹田地区)	担当部課	都市環境部都市開発課
予算コード	08-04-01-302-02		
※: 土木費	項: 都市計画費	目: 都市計画総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増進)	事業開始年度	評価区分	評価
5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	H 24	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	-竹田城跡を核とした歴史的資産を活用し、地域経済の活性化及び観光産業の振興を図ることを目的に、魅力あるまちづくりを進める。			
事業の受益者(対象者)	竹田地区	受益者数(対象者数)	600	単位 ha
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道立雲峽線道路改良工事(L=200m)</li> <li>・都市再生整備計画事業 事後評価支援業務委託</li> <li>・市道立雲峽線道路改良工事 鑑定評価(1件)</li> <li>・用地買収(6件)</li> <li>・立木補償(4件)、電柱移転(1件)</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	0		79,230
11.需用費	59,635	消耗品費	78,284
12.役務費	884,520	市道立雲峽線道路改良工事 鑑定評価料	80,484
13.委託料	3,314,520	事後評価支援業務委託料	3,240,000
14.使用料及び賃借料	0		113,508
15.工事費	97,614,720	市道立雲峽線道路改良工事	65,959,920
17.公有財産購入費	7,690,104	用地買収費	0
22.補償補填及び賠償金	1,708,790	立木補償費、電柱移転料	0
合計	111,272,289		69,551,426
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金	24,200,000	社会資本整備総合交付金	35,900,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	87,072,289		33,651,426
合計	111,272,289		69,551,426
国庫支出金を除いた比率			78.25%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	視察謝礼、特急はまかぜ停車式イベント参加謝礼	74,000			
9.旅費	職員出張旅費	106,250	59,110	79,230	
11.需用費	事務用消耗品、シャトルバス実験消耗品	1,730,681	419,882	78,284	59,635
12.役務費	折込手数料、不動産仲介手数料外	1,232,908	3,713,820	80,484	884,520
13.委託料	設計委託料、測量設計委託料	20,913,197	18,201,240	3,240,000	3,314,520
14.使用料及び賃借料	社会実験シャトルバス使用料外	1,275,750		113,508	
15.工事費	山城の郷公園、立雲峽線、観覧料収受棟整備工事外	171,213,000	142,266,629	65,959,920	97,614,720
17.公有財産購入費	立雲峽線用地外	1,392,688			7,690,104
18.備品購入費	AED収納ケース	252,231			
19.負担金補助及び交付金	トイレ稼上下水道加入金	1,000,000			
22.補償補填及び賠償金	立雲峽線、水路整備、立木補償、電柱移設補償	1,065,492	5,644,225		1,708,790
事業費計		200,256,197	170,304,906	69,551,426	111,272,289
【4】正規職員人件費		4,381,000	2,352,000	5,468,000	2,040,290
【5】臨時職員人件費			268,000		
【6】総合計		204,637,197	172,924,906	75,019,426	113,312,579
財源内訳					
特 定 財 源					
【7】国庫支出金		60,114,000	42,000,000	35,900,000	24,200,000
【8】県支出金					
【9】地方債		72,208,000			
【10】その他					
【11】一般財源		72,315,197	130,924,906	39,119,426	89,112,579
【12】合 計		204,637,197	172,924,906	75,019,426	113,312,579
【13】国庫支出金を除いた比率		69.98%	75.34%	48.38%	78.25%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
協議会活動回数	回	9	9	10	8
<変化の理由> ・協議会の開催回数は例年8~10回であるが、事業期間の最終年ということもあり、28年度は8回となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
まちづくりへの参加者数(協議会・シンポジウム・フォーラム・お城祭り・各種イベント)	人	2,730	2,600	1,600	4,000
<変化の理由> ・28年度は、お城祭りにおいて戦国中という大きなイベントを行ったことにより、大幅な増となった。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	現在、暫定供用している立雲峽へのアクセス道路を全工区完了させる。		
今後の方向性、見直し等	地元調整を適切に行い、アクセス道路、誘導サイン等の整備を進め、工区内に完成させる。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
まちづくりへの参加者数(協議会・シンポジウム・フォーラム・お城祭り・各種イベント)	74,959	66,510	46,887	28,328
<変化の理由及びそれへの対応策> ・お城祭りにおいて、大きなイベントを行ったことにより来訪者が増加した一方で、人件費のコストが下がったことにより、結果的に成果単位あたりの金額も下がった。 ・引き続き28年度と同様の方向性で事業を進める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	竹田区民、観光客からも、市道立雲峡線改良工事の早期完成が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、豊岡市、丹波市、篠山市等においても都市再生整備計画事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	平成24年度から都市再生整備計画事業に取り組んできており、平成28年度が最終年度(繰越の為29年度に終了)。これまで、増加する観光客に対応する事業の取り組みが実施出来た。(公園・遊歩道・市道・駐車場整備等)。また、28年度に市道立雲峡線の用地買収が終了したため、29年度は拡幅工事(最終工区)に取り組む。当事業は竹田観光エリアにおける、重要な事業であり、早期完成が期待されている。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	本事業は、竹田城跡を核とした歴史的資産を活用し、地域経済の活性化及び観光産業の振興を図ることを目的とした重要な事業であり、事業の完了まで引き続き継続する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	市営住宅運営管理事業	担当部課	都市環境部都市開発課
予算コード	08 - 06 - 01 - 100 - 01		
款: 土木費	項: 住宅費	目: 住宅管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	-健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。			
事業の受益者(対象者)	市営住宅管理戸数	受益者数(対象者数)	379	単位 戸
事業の実施内容等	以下の業務を実施した。 ・市営住宅の維持管理業務(入退居事務を含む) ・改良住宅の維持管理業務(入退居事務を含む) ・普通財産住宅管理(市内16戸) ・住宅使用料収納管理、入退居管理、小規模修繕工事 ・住宅使用料滞納者対策 ・悪質滞納者への対応、面談及び誓約書締結等			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	108,000	市営住宅管理人謝礼	120,000
9.旅費	30,940	職員出張旅費	33,250
11.需用費	13,440,694	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	11,520,684
12.役務費	3,350,652	郵便料、火災保険、口座振替手数料	3,064,860
13.委託料	6,548,040	公営住宅管理システム更新	471,160
14.使用料及び賃借料	63,278	加古団地土地使用料	63,278
合計	23,541,604		15,273,232
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	90,672,820
	一般財源	▲ 67,131,216	▲ 73,976,368
	合計	23,541,604	15,273,232
	国庫支出金を除いた比率	100.0%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	住宅管理人謝礼金	120,000	119,000	120,000	108,000
9.旅費	職員出張旅費	40,250	50,900	33,250	30,940
11.需用費	電気代、水道料金、修繕費	17,358,175	11,067,214	11,204,362	13,440,694
12.役務費	郵便料、火災保険料、施設整備保守点検料等	3,643,454	3,404,220	3,064,860	3,350,652
13.委託料	システム更新委託料、害虫駆除委託料	6,862,000	146,304	471,160	6,548,040
14.使用料及び賃借料	土地使用料等	63,194	63,278	63,278	63,278
15.工事費	工事請負費	36,473,850	24,497,640		
事業費計		64,360,923	39,348,556	14,956,910	23,541,604
【4】正規職員人件費		10,726,000	7,923,000	5,422,000	8,223,285
【5】臨時職員人件費			535,000	649,000	436,800
【6】総合計		75,086,923	47,806,556	21,027,910	32,201,689
財源内訳	【7】国庫支出金	18,644,000	10,298,000		
	【8】県支出金				
	【9】地方債				
	【10】その他	45,716,923	29,050,556	89,249,600	90,672,820
	【11】一般財源	10,726,000	8,458,000	▲ 68,221,690	▲ 58,471,131
【12】合計	75,086,923	47,806,556	21,027,910	32,201,689	
【13】国庫支出金を除いた比率		71.03%	73.83%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
管理戸数	戸	379	379	379	12
<変化の理由> ・管理戸数については、新規建設がないため増減なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
新規入居者数	世帯	17	25	15	12
滞納者数	人	89	91	75	68
<変化の理由> ・新規入居者数については、入居者の退居が少なかったため減少した。 ・滞納者数については、少額滞納者の完納整理が進んだため減少した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	家賃の滞納対策を強化していく必要がある		
今後の方向性、見通し等	少額滞納者の完納整理 悪質滞納者の対応策の構築		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
新規入居者数	4,416,878	1,912,262	1,401,861	2,683,474
滞納者数	209,483	113,165	0	0

<変化の理由及びそれへの対応策>  
 ・25、26年度は当該事業で工事費を計上していたが、27年度以降は別途新規事業を創設し、そこで工事費を計上したため、当該事業の事業費が減った。  
 ・平成28年度は公営住宅管理システムを更新したため、事業費が増加した。

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	住宅者朽化に対する修繕等要望の声がある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町と遜色のないサービスが提供できている
[3]代替サービスの有無	民間住宅

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	本事業は低額所得者の住宅セーフティネットという特性を持っていることから、単純にB/Cだけで事業の適否を判断できないが、進むべき方向性としては、朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に維持改善を実施し、家賃滞納対策についても、滞納者個々の状況に応じて、戦略的かつ計画的に滞納整理を行っていくことが重要であると考えられる。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	現在、朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に維持改善等実施しており、今後も引き続き事業の実施が必要である。しかし、一方で、今後の人口減少や少子高齢化社会の到来、住民ニーズなどの変化を考慮し、今後の適切な公営住宅のあり方についても検討していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	現在進めている家賃等に関する滞納整理は評価できる(106件→83件)。今後も進めるべきである。滞納整理にかかるマニュアル等を作成し、他課にも広めてはどうか。また、長寿命化計画に準拠しながら、公営住宅のあり方の検討、利用者との対話を進めていくべきである。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	市営住宅整備事業	担当部課	都市環境部都市開発課
予算コード	08 - 06 - 01 - 300 - 01		
款: 土木費	項: 住宅費	目: 住宅管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	<p>・朝来市公営住宅長寿命計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。</p> <p>・朝来市への移住定住を促進するため、雇用促進住宅和田山宿舎を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より取得する。</p>			
事業の受益者(対象者)	市営住宅管理戸数	受益者数(対象者数)	363	単位 戸
事業の実施内容等	<p>(現年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土田荘第2住宅改善工事 24戸(屋根外壁断熱、給湯設備更新、浴室・トイレ・洗面所・台所改修)</li> <li>・雇用促進住宅和田山宿舎取得(土地建物購入・駐車場用地購入)</li> <li>・朝来市公営住宅等長寿命化計画見直し</li> </ul> <p>(繰越)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土田荘第1住宅改善工事 24戸(屋根外壁断熱、給湯設備更新、浴室・トイレ・洗面所・台所改修)</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
12. 役員費	370,980	雇用促進住宅 駐車場用地に係る不動産鑑定料	0
13. 委託料	3,337,200	公営住宅等長寿命化計画見直し	0
15. 工事費	138,139,724	市営住宅 土田荘第2住宅改善工事	96,100,000
17. 公有財産購入費	37,067,538	雇用促進住宅和田山宿舎 土地建物購入費	0
22. 補償補填及び賠償金	5,586,402	市営住宅改善事業に伴う移転費用	4,741,728
合計	184,501,844		100,841,728
財源内訳	特定財源	国庫支出金	66,250,000
		県支出金	43,732,000
		地方債	
		その他	
	一般財源	118,251,844	57,109,728
合計	184,501,844	100,841,728	
国庫支出金を除いた比率		64.09%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
12. 役員費	雇用促進住宅 駐車場用地に係る不動産鑑定料				370,980
13. 委託料	公営住宅等長寿命化計画見直し				3,337,200
15. 工事費	市営住宅 土田荘第2住宅改善工事外			96,100,000	138,139,724
17. 公有財産購入費	雇用促進住宅和田山宿舎 土地建物購入費				37,067,538
22. 補償補填及び賠償金	市営住宅改善事業に伴う移転費用			4,741,728	5,586,402
事業費計				100,841,728	184,501,844
【4】正規職員人件費				2,612,217	706,580
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計				103,453,945	185,208,424
財源内訳	特 定 財 源			43,732,000	66,250,000
	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債				
	【10】その他				
【11】一般財源				59,721,945	118,958,424
【12】合 計				103,453,945	185,208,424
【13】国庫支出金を除いた比率				56.63%	64.09%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
工事によって改善された住戸数	戸			20	24
《変化の理由》					
27年度は土田荘第1住宅のみの改善工事であったが、28年度は土田荘第1住宅の繰越部分および土田荘第2住宅の改善工事を実施したため、工事によって改善された住戸数が増加している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	入居しながらの工事になるため、入居者の理解、協力が不可欠である		
今後の方向性、見直し等	入居者への丁寧な説明を行いながら工事を進める		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
工事によって改善された住戸数			5,172,697	7,717,018
<変化の理由及びそれへの対応策> (変化の理由) 施工箇所、施工時期によって年度ごとの工事費の出来高が異なるため、改善住戸あたりの金額が変化している。 (対応策) 今後も事業費のバランスと成果に注意しながら事業を実施していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	住宅入居者は改善工事を希望している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市・豊岡市・丹波市でも社会資本整備総合交付金による市営住宅長寿命化事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	本事業は低額所得者の住宅セーフティネットという特性を持っていることから、単純にB/Cだけで事業の適否を判断できないが、維持管理トータルコスト削減のためには、朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に施設の維持管理を実施していくことが重要である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	現在、朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に維持改善等実施しており、今後も引き続き事業の実施が必要である。しかし、一方で、今後の人口減少や少子高齢化社会の到来、住民ニーズなどの変化を考慮し、今後の適切な公営住宅のあり方についても検討していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	住宅耐震診断推進事業	担当部課	都市環境部都市開発課
予算コード	08 - 06 - 02 - 200 - 01		
款: 土木費	項: 住宅費	目: 住宅管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価	
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 21	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	災害に強く、安心して暮らしていける減災社会の実現のため、以下の施策を推進する。 ・地震災害に備え、昭和56年5月31日以前に着工建設された住宅の所有者の申請に応じ、耐震診断・耐震改修を実施し、市内住宅の耐震化強化を図る。				
事業の受益者(対象者)	昭和56年5月31日以前に着工された住宅の所有者	受益者数(対象者数)	-	単位	-
事業の実施内容等	・簡易耐震診断5件実施。				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	89,596	耐震診断パンフレット印刷代	89,596
12.役務費	0		1,000
13.委託料	154,500	簡易耐震診断推進事業業務委託	278,100
合計	244,096		368,696
財源内訳	特定財源	国庫支出金	77,000
		県支出金	34,000
		地方債	
		その他	
	一般財源	133,096	社会資本整備総合交付金
合計	244,096	簡易耐震診断推進事業補助金	62,000
		国庫支出金を除いた比率	54.53%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
11.需用費	耐震診断パンフレット印刷代	90,000	90,000	89,596	89,596	
12.役務費	郵便料		1,000	1,000		
13.委託料	簡易耐震診断委託料	90,000	300,000	278,100	154,500	
19.負担金補助及び交付金	耐震改修計画策定費補助金 耐震改修工事費補助金		410,000			
事業費計		180,000	801,000	368,696	244,096	
[4]正規職員人件費		1,119,356	2,113,937	1,288,642	533,020	
[5]臨時職員人件費					20,150	
[6]総合計		1,299,356	2,914,937	1,657,338	797,266	
財源内訳	特 定 財 源	[7]国庫支出金	45,000	355,000	139,000	77,000
		[8]県支出金	20,000	67,000	62,000	34,000
		[9]地方債				
		[10]その他				
	[11]一般財源	1,234,356	2,492,937	1,456,338	686,266	
[12]合 計	1,299,356	2,914,937	1,657,338	797,266		
[13]国庫支出金を除いた比率		63.89%	47.32%	45.48%	54.53%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
耐震啓発のパンフレット配布(市内全戸)	回	1	1	1	1
<変化の理由> ・毎年継続的に全戸配布を行う。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
簡易耐震診断の戸数	戸	3	13	9	5
耐震改修の戸数	戸	0	1	0	0
<変化の理由> ・年度ごとにばらつきがみられるが、継続して推進する。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	簡易耐震診断を実施しても、費用の面から耐震改修、建替えを実施する方が少ない。		
今後の方向性、見通し等	耐震啓発のパンフレット配布を継続し、簡易耐震診断の相談時に、耐震改修への取り組みを啓発する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
簡易耐震診断の戸数	433,119	224,226	184,149	159,453
耐震改修の戸数	-	2,914,937	-	-
<変化の理由及びそれへの対応策> ・年度ごとにはばらつきがみられるが、継続して推進する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	耐震改修の要望はあるものの、費用が高いことから取り組みを見送られることが多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内全域で実施されている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	耐震改修に対する補助額が、実際にかかる改修費に対して少額であるため、本制度を利用して実際に耐震改修するまでに至ることは少ないが、耐震診断により、自身の住宅の安全度を知っておくことは、防災意識を高めるうえで重要なことであるため、今後も継続して耐震・防災意識啓発に取り組んでいく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	災害に強く、安心して暮らしていける減災社会の実現や、耐震診断による自身の住宅の安全度の確認は必要なことであるが、簡易耐震診断の戸数も減少しており、広く周知を行うとともに、改修補助事業等、検討する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続実施しながら、内容の検討を行うこと。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	